

風評被害がもたらす福島県民への不利益がどのようにして和らいでいったのだろうか。東京電力福島第一原子力発電所の事故から 11 年が経過した。本研究では、原発事故の風評被害がもたらす住民への不利益及び、外部から福島へ向けられる風評被害そのものを「福島クライシス」と名付ける。「福島クライシス」は、震災後 3 年間の情報吸収による納得と、時間の経過が人々の持つ放射性物質への危機感を減少させ、和らいでいったと考察する。仮説を検証するため、本研究では、復興へ尽力し活動を行う人が、東日本大震災発生から現在までの 11 年間でどのようなことを経験してきたのかを明らかにすることを試みた。帰還困難区域である浪江町出身の語り部へのインタビュー調査を行い、活動をする上で気を付けていることや大切にしていること、さらには聴衆の変化等から風評被害の復興課程を調査した。

調査を行い、実際に被災経験を生で聞いたことが、風評被害の払拭に大きく関係していたことが分かった。また、時間の経過により適切に情報の取捨選択がされるようになっていったことも復興に大きな影響を与えた。11 年間を通し、特に復興に強い影響を与えたタイミングは震災後 10 年目であった。これらのことから、原発事故に関する人々の知識の偏りと知識不足の改善が行われ、「福島クライシス」は和らいでいった。しかし、震災後の新しい世代の誕生により、東日本大震災や原発事故への無関心や知ることを放棄する人々が年々増えている。これからの風評被害の原因となるこれらを防ぐために、若者が若者に伝承していく機会作りを積極的に行っていくことが重要である。

今後災害が発生し、情報選択が難しい状況になったとき、最も信頼できるのは過去の経験や教訓である。福島の 11 年間の復興を伝えるこの研究が、今後災害が起こってしまった際の人々の手助けになるに違いない。